

- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)」では、地域金融機関に対し、地方創生への関与を求めていくことを明確化。

今回の改訂で、以下の下線部を追加

- II 政策の企画・実行にあたっての基本方針
 - 3. 国と地方の取組体制とPDCAの整備
 - (2)産官学金労言士の連携推進・・・P16

とりわけ、地方公共団体や取引先とのネットワークを通じ、各地域の事情に精通した地域金融機関には、事業への有益なアドバイスとファイナンスを通じて、地域経済の活性化に貢献するなど各地域の地方創生の取組への一層積極的な関与を求めていく。

- III 今後の施策の方向
 - 2. 「地方創生の更なる進化」のために
 - (1)ローカル・アベノミクスの一層の推進
 - ①地域の「稼ぐ力」の向上・・・P23

なお、地域金融機関には、地域企業に対し、融資による資金供給に加え、ファンドの活用等を通じたリスク性資金の供給への寄与、さらに地方公共団体と共同で進める事業の収益性や継続可能性等の目利きとしての貢献が期待される。

このような観点から、金融機関等の地域企業を支援する取組をモニタリングするとともに、地方創生に資する特徴的な取組事例を表彰し公表する。

地域金融機関との連携について（地域金融機関の地公体向けコンサル業務）

- ❑ 地方公共団体が事業計画を策定し、地方創生推進交付金を活用して地域企業等と共同で実施する事業について、地域金融機関が本来業務としてコンサルティングを行うことにつき、当事務局から金融庁に確認。

【まち・ひと・しごと創生本部事務局からの照会】

- 地方創生推進交付金の対象となる事業は、地方公共団体が事業計画を策定し、地域企業等と共同して実施される事業である。
- 監督指針「Ⅲ-4-2 「その他の付随業務」等の取扱い(1)において、「銀行が、従来から固有業務と一体となって実施することを認められてきたコンサルティング業務・・・については、取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化の観点から、固有業務と切り離してこれらの業務を行う場合も「その他の付随業務」に該当する。」とあるが、
- 銀行法10条2項の「その他の付随業務」として銀行の行うことができるコンサルティング業務の対象は、
 - ・現在の取引先との事業に限定されることなく、今後、取引先となる可能性が高い者との事業も含まれるのか。
 - ・地方公共団体との事業も含まれるのか。

【金融庁からの回答】

- 金融庁は、地方銀行が、地域企業の真の経営課題を的確に把握し、その解決に資する方策の策定及び実行に必要なアドバイスや資金使途に応じた適切なファイナンスの提供等を実践し、地域企業の価値向上や地域経済の活性化に貢献することを期待している。
- お尋ねの銀行によるコンサルティング業務の対象については、現在の取引先の事業に限定されるわけではなく、今後取引先となる可能性が高い者との事業も含まれる。
- また、地方公共団体と地域企業との共同事業も含まれる。
- 金融庁は、地方公共団体において、適切な事業計画を作成した上、銀行等とも連携し、実効的に地方創生施策を推進されることを期待している。

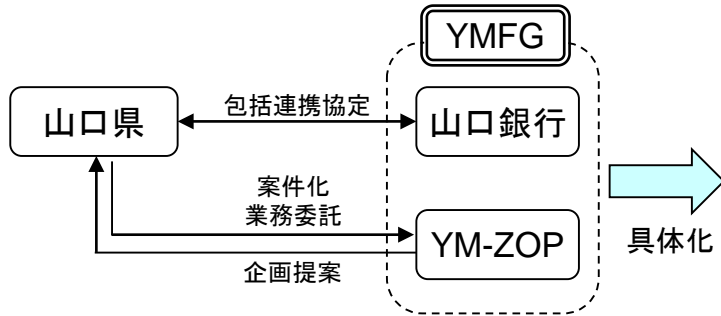
「山口県版地域商社の設立について」

(山口銀行:山口県下関市)

お互いが感じていた課題

山口県
⇒県産品をどうやったらもっと売り込めるか。
山口銀行
⇒金融支援以外でもっと地元産業の活性化を図れないか。

課題解決のための
検討開始



地域商社専売
商品用ロゴ



YAMAGUCHI
3 stars
SELECTION

地域商社取扱商品

オレンジット



自然薯ふりかけ



山口県

支援

地域商社やまぐち(株)

出資

YMFG
地元企業

山口県内
事業者

主力
商品

加工品



スッ
ト
的取扱

生鮮品



主要な業務

ブランディング

デザインや品質改良等を通じた
付加価値の高い商品の創出

営業代行

首都圏等でバイヤーと商談
契約成立後のフォローアップ

仕入

販売

将来的に

物流

集荷・配送の効率化を
図って物流コストを削減

支払代行

立替え払いによる支払
期間の短縮

成長支援

出資による成長支援

海外展開

海外への売込

売込先

首都圏等
(BtoB)



取引!



(ケース
1) 主力商品のみ

セット割引!



(ケース2)

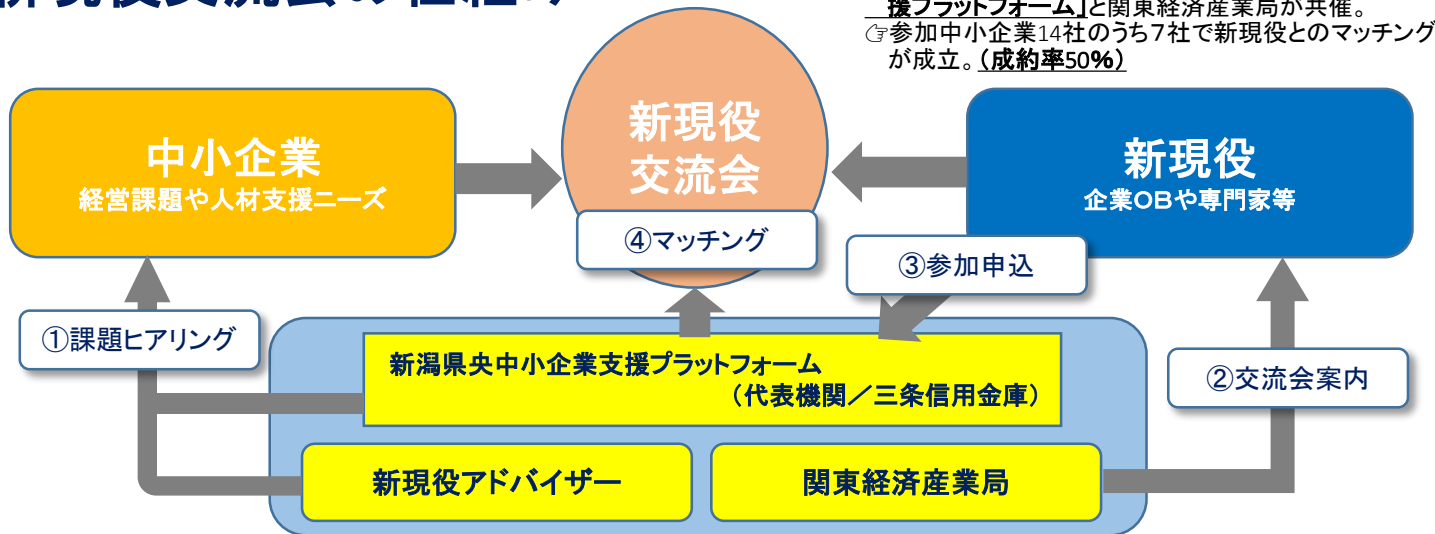
主力商品
+ 生鮮品



「新現役人材を活用した中小企業の課題解決支援～新現役交流会の開催～」

(三条信用金庫:新潟県三条市)

新現役交流会の仕組み



- ④首都圏以外で初開催(平成28年1月)
- ④三条信金が代表機関を務める「新潟県中央中小企業支援プラットフォーム」と関東経済産業局が共催。
- ④参加中小企業14社のうち7社で新現役とのマッチングが成立。(成約率50%)



新潟県中央中小企業支援プラットフォーム

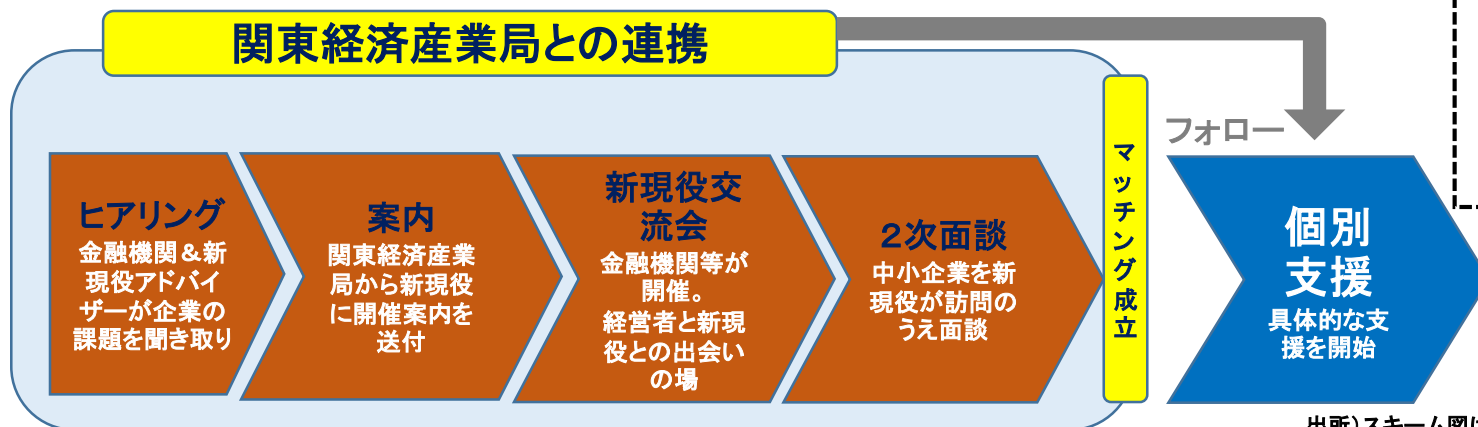
【金融機関(7)】三条信用金庫(代表機関)、協栄信用組合、三條信用組合、新潟大栄信用組合、長岡信用金庫、新潟県信用保証協会、日本政策金融公庫

【商会議所等(3)】三条商工会議所、燕商工会議所、公益財団法人燕三条地場産業振興センター

【商工会(5)】下田商工会、栄商工会、分水商工会、吉田商工会、見附商工会

【その他(5)】優成監査法人、長岡技術科学大学(テクノインキュベーションセンター)、新潟経営大学、新潟ベンチャーキャピタル(株)、インクグローウ(株)

中小企業の具体的な支援までの流れ



※三条信金の取組事例については、2次面談の実施なし

出所)スキーム図は、関東経済産業局作成資料を参考に、

まち・ひと・しごと創生本部事務局にて作成